



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	48,749	4.7	1,723	△18.3	2,344	△24.3	2,355	88.9
26年12月期	46,541	12.4	2,110	—	3,098	133.2	1,246	—

(注) 包括利益 27年12月期 1,060百万円 (△66.7%) 26年12月期 3,185百万円 (84.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	140.83	—	5.2	4.0	3.5
26年12月期	74.57	—	2.9	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	59,183	45,815	77.3	2,736.38
26年12月期	58,860	45,006	76.4	2,688.38

(参考) 自己資本 27年12月期 45,759百万円 26年12月期 44,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	6,448	△7,028	△549	12,724
26年12月期	6,857	△4,618	△952	14,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	250	20.1	0.6
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	250	10.7	0.6
28年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		14.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.5	700	51.3	850	△1.1	600	28.2	35.88
通期	53,000	8.7	2,300	33.4	2,500	6.6	1,700	△27.8	101.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	16,722,800株	26年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	27年12月期	114株	26年12月期	114株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,722,686株	26年12月期	16,722,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	40,788	1.7	△551	—	2,755	97.9	3,477	795.7
26年12月期	40,095	10.4	△855	—	1,392	△9.4	388	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	207.92	—
26年12月期	23.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	45,076		33,913		75.2		2,028.00	
26年12月期	42,291		30,673		72.5		1,834.24	

(参考) 自己資本 27年12月期 33,913百万円 26年12月期 30,673百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
2. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 目標とする経営指標	P 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
4. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
連結損益計算書	P 8
連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P20
(重要な後発事象)	P20
5. 個別財務諸表	P21
(1) 貸借対照表	P21
(2) 損益計算書	P23
(3) 株主資本等変動計算書	P24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では悪天候やドル高進行などの影響を受けて一時的に景気が減速する場面が見られましたが、雇用情勢の改善を背景に上向き個人消費が支えとなり拡大傾向をたどりました。また、欧州でも同様に消費主導で緩やかながら景気が回復へ向かい、先進国経済は概ね順調に推移いたしました。一方、中国やその他新興国経済においては減速した状態から脱することができず、全体としては本格的な景気回復には至りませんでした。

わが国経済は、企業収益の拡大と雇用情勢の改善が続いたものの、新興国経済の減速に伴い輸出及び企業生産が弱含み、また個人消費の回復力も鈍く、依然として景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は48,749百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,723百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益2,344百万円（前年同期比24.3%減）、当期純利益2,355百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、スマートフォン市場の成長鈍化等が影響し、無線通信に使用されるアンテナ用超小型RF同軸コネクタは伸び悩みましたが、細線同軸コネクタはパソコンの新モデル等への搭載が進み、パソコンメーカーやパネルメーカーからの受注が堅調に推移したことに加え、FPC/FFCコネクタ関連も製品ラインナップを拡充したことにより、デジタル家電の他、パソコンやスマートフォン等への採用が進み伸長しました。また、HDD関連部品は、パソコン向けの需要は伸び悩みましたが、サーバーやゲーム機向けは堅調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は29,096百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は3,520百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、一部、中国市場等において自動車販売が伸び悩んだものの、北米を中心に自動車市場全体としては拡大傾向が続いたことに加え、自動車の電装化や環境意識の高まり等も後押しとなり、燃費向上や排出ガス抑制に効果を発揮する車載用センサ等の受注が増加しました。また、LEDヘッドライトや種々の電子制御に用いられる自社ブランドの車載用コネクタについても搭載車種が拡大し、順調に伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は17,452百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は401百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、パソコン等の販売不振が影響し、半導体需要が伸び悩む中、半導体メーカーや後工程受託会社が投資を手控える動きが見られましたが、車載向け半導体については自動車の電装化が進展していることもあり、それら半導体の製造に使用される樹脂封止装置や金型の受注は堅調に推移しました。また、スマートフォン等の半導体パッケージ製造の際に用いられる自動テープ貼付機は引き続き好調を維持しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2,201百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益は49百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国及び欧州などの先進国では雇用環境の着実な改善と順調な個人消費等が引き続き景気拡大の牽引役となること、また中国やその他新興国では先進国経済の回復に伴い、景気の減速に歯止めがかかることが予想されます。しかし、各地での地政学的な緊張の高まりなどの景気下振れリスクを抱えており、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われま

す。わが国経済は、堅調な企業収益に伴う設備投資の増加や個人消費の底堅い推移が見込まれ、また消費増税前の駆け込み需要による押し上げ効果も加わり、景気は緩やかな回復を続けていくと思われま

す。このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、主力製品であるアンテナ用超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタの拡販に注力すると同時に、基板対基板コネクタやFPC/FFCコネクタを中心に、伝送特性、ノイズ対策に優れた小型の高機能コネクタをスマートフォンやパソコン市場等へ投入し、業績の向上に努めてまいります。また、ロボットや医療・介護関連分野を今後の成長市場と位置付け、コネクタやセンサ等のビジネス拡大に向けた取り組みを進めてまいります。HDD関連部品は、グループ海外拠点との連携を密にし、生産拠点を柔軟に見直す等、最適地生産を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。

自動車部品事業は、自動車市場の更なる拡大が見込まれる中、環境対策や安全走行に対するニーズが高まることから、予想されることから、車載用センサをはじめとする電装部品の受注が増加するものと思われま

す。車載用自社ブランドコネクタにつきましては、カーエレクトロニクス分野において部品や機能の統合が進むと思われることから、それらに即した新たな製品の開発、拡販に注力し、自動車部品事業の更なる拡大に努めてまいります。併せて、将来の受注増加に備え、生産体制を強化し、生産能力の増強を図ってまいります。

設備事業は、差別化した独自技術を活用し、半導体メーカーや後工程受託会社と共同で市場ニーズの拡大が見込まれる超薄型成形技術の開発、試作に取り組み、封止装置や金型等の拡販を行ってまいります。また、半導体封止で培った成形技術を応用した新規ビジネスへの取り組みを継続し、収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高53,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して322百万円増加し、59,183百万円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定1,465百万円、建物及び構築物1,358百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金2,508百万円等であります。

負債につきましては、486百万円減少の13,367百万円となり、主な減少要因は、未払法人税等954百万円、繰延税金負債224百万円等であり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金381百万円、未払金346百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少1,277百万円等がありました。当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,104百万円等により809百万円増加し、45,815百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して1,318百万円減少し、当連結会計年度末には12,724百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6,448百万円（前年同期比6.0%減）となりました。これは主に売上債権の増加額741百万円、法人税等の支払額1,078百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,344百万円及び減価償却費5,119百万円、消費税等の還付額676百万円の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7,028百万円（前年同期比52.2%の支出増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,610百万円の資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出330百万円及び有形固定資産の取得による支出8,150百万円の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、549百万円（前年同期比42.3%の支出減）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,160百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出2,114百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出275百万円、親会社による配当金の支払額250百万円の資金の減少があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	76.1	76.4	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	68.7	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.7	96.3	103.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

上記3項目につきましては、平成25年12月期決算短信（平成26年2月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.daiichi-seiko.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト (上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
(当社関連当事者との取引について)

関連当事者との取引に係る基本的な考え方につきましては、当社の業務遂行上の必要性に応じ、取引の合理性及び取引条件の妥当性の観点から判断した上で行う方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来の I F R S (国際財務報告基準) につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,440,383	12,932,304
受取手形及び売掛金	10,224,904	10,815,689
有価証券	25,667	—
製品	4,195,397	3,753,320
仕掛品	2,083,620	1,874,655
原材料及び貯蔵品	1,441,756	1,503,689
繰延税金資産	410,959	362,159
その他	755,952	939,075
貸倒引当金	△16,289	△17,307
流動資産合計	34,562,351	32,163,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,526,775	13,134,608
減価償却累計額	△7,230,988	△7,479,933
建物及び構築物 (純額)	4,295,787	5,654,675
機械装置及び運搬具	29,615,528	31,008,398
減価償却累計額	△20,484,497	△21,812,865
機械装置及び運搬具 (純額)	9,131,031	9,195,532
工具、器具及び備品	21,369,645	22,281,793
減価償却累計額	△18,664,159	△19,787,357
工具、器具及び備品 (純額)	2,705,485	2,494,436
土地	3,493,028	3,452,175
建設仮勘定	3,622,134	5,087,321
有形固定資産合計	23,247,467	25,884,141
無形固定資産		
その他	300,163	419,015
無形固定資産合計	300,163	419,015
投資その他の資産		
投資有価証券	94,103	112,834
繰延税金資産	8,826	11,512
その他	683,172	632,380
貸倒引当金	△35,206	△40,235
投資その他の資産合計	750,895	716,491
固定資産合計	24,298,526	27,019,648
資産合計	58,860,878	59,183,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,060	2,409,018
短期借入金	3,321,326	3,330,328
リース債務	261,099	216,322
未払金	1,084,462	1,430,488
未払法人税等	1,361,565	406,885
賞与引当金	623,071	605,493
その他	1,115,239	1,099,881
流動負債合計	9,793,826	9,498,417
固定負債		
長期借入金	1,931,588	1,897,179
リース債務	463,451	444,289
繰延税金負債	1,105,046	880,487
退職給付に係る負債	342,380	337,069
役員退職慰労引当金	211,640	241,960
その他	6,758	68,422
固定負債合計	4,060,866	3,869,407
負債合計	13,854,692	13,367,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,619,700	27,723,936
自己株式	△371	△371
株主資本合計	42,188,984	44,293,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,039	41,154
為替換算調整勘定	2,553,604	1,276,526
退職給付に係る調整累計額	187,379	148,724
その他の包括利益累計額合計	2,768,023	1,466,404
少数株主持分	49,177	55,786
純資産合計	45,006,186	45,815,411
負債純資産合計	58,860,878	59,183,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	46,541,519	48,749,806
売上原価	33,809,575	35,116,459
売上総利益	12,731,943	13,633,347
販売費及び一般管理費	10,621,166	11,909,596
営業利益	2,110,777	1,723,750
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,639	36,900
為替差益	735,313	251,020
助成金収入	282,914	346,540
その他	59,983	77,696
営業外収益合計	1,115,850	712,157
営業外費用		
支払利息	69,547	60,555
債権売却損	10,761	7,971
特許関係和解金	22,000	—
コミットメントフィー	11,209	11,370
その他	14,158	11,099
営業外費用合計	127,676	90,996
経常利益	3,098,951	2,344,910
税金等調整前当期純利益	3,098,951	2,344,910
法人税、住民税及び事業税	830,572	971,978
過年度法人税等	840,000	△840,000
法人税等調整額	178,472	△150,088
法人税等合計	1,849,045	△18,110
少数株主損益調整前当期純利益	1,249,906	2,363,020
少数株主利益	2,938	7,944
当期純利益	1,246,968	2,355,076

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,249,906	2,363,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,441	14,114
為替換算調整勘定	2,052,460	△1,278,246
退職給付に係る調整額	△101,053	△38,655
その他の包括利益合計	1,935,966	△1,302,787
包括利益	3,185,873	1,060,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,180,560	1,053,457
少数株主に係る包括利益	5,312	6,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522,690	8,046,966	24,164,043	△371	40,733,328
会計方針の変更による累積的影響額			375,915		375,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,522,690	8,046,966	24,539,959	△371	41,109,243
当期変動額					
剰余金の配当			△167,226		△167,226
当期純利益			1,246,968		1,246,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,079,741	—	1,079,741
当期末残高	8,522,690	8,046,966	25,619,700	△371	42,188,984

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42,480	503,517	—	545,998	44,031	41,323,358
会計方針の変更による累積的影響額			288,432	288,432		664,348
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,480	503,517	288,432	834,431	44,031	41,987,706
当期変動額						
剰余金の配当				—		△167,226
当期純利益				—		1,246,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,441	2,050,086	△101,053	1,933,592	5,146	1,938,738
当期変動額合計	△15,441	2,050,086	△101,053	1,933,592	5,146	3,018,479
当期末残高	27,039	2,553,604	187,379	2,768,023	49,177	45,006,186

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522,690	8,046,966	25,619,700	△371	42,188,984
当期変動額					
剰余金の配当			△250,840		△250,840
当期純利益			2,355,076		2,355,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,104,235	—	2,104,235
当期末残高	8,522,690	8,046,966	27,723,936	△371	44,293,220

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,039	2,553,604	187,379	2,768,023	49,177	45,006,186
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250,840
当期純利益				—		2,355,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,114	△1,277,078	△38,655	△1,301,618	6,608	△1,295,010
当期変動額合計	14,114	△1,277,078	△38,655	△1,301,618	6,608	809,225
当期末残高	41,154	1,276,526	148,724	1,466,404	55,786	45,815,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,098,951	2,344,910
減価償却費	4,944,871	5,119,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,549	6,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,741	△9,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,587	△30,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,360	30,320
受取利息及び受取配当金	△37,639	△36,900
支払利息	69,547	60,555
為替差損益 (△は益)	110,137	△184,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△822,873	△741,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△622,012	370,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,001	448,855
その他	298,648	△506,829
小計	7,190,392	6,872,344
利息及び配当金の受取額	37,241	36,954
利息の支払額	△71,198	△62,360
消費税等の還付額	371,253	676,921
法人税等の支払額	△671,860	△1,078,346
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,198	3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,857,027	6,448,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604,965	△330,855
定期預金の払戻による収入	630,327	1,610,339
有価証券の取得による支出	△22,537	—
有価証券の売却による収入	22,537	25,886
有形固定資産の取得による支出	△4,624,959	△8,150,929
有形固定資産の売却による収入	17,538	4,812
無形固定資産の取得による支出	△36,160	△187,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,618,219	△7,028,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144,660	△69,020
長期借入れによる収入	1,866,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	△2,028,562	△2,114,006
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△477,584	△275,268
配当金の支払額	△167,148	△250,819
その他	△166	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,121	△549,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	506,001	△189,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,792,688	△1,318,450
現金及び現金同等物の期首残高	12,250,091	14,042,779
現金及び現金同等物の期末残高	14,042,779	12,724,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

香港第一精工有限公司

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LIMITED

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,140,236	15,448,593	1,952,689	46,541,519	—	46,541,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,835	143,333	—	474,168	△474,168	—
計	29,471,071	15,591,927	1,952,689	47,015,688	△474,168	46,541,519
セグメント利益	3,377,793	667,053	60,916	4,105,763	△1,994,986	2,110,777
セグメント資産	36,271,260	11,270,924	1,424,481	48,966,666	9,894,211	58,860,878
その他の項目						
減価償却費	3,580,401	1,046,220	80,415	4,707,036	237,834	4,944,871
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,301,860	2,499,569	117,108	4,918,538	99,245	5,017,783

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△1,994,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,013,428千円、報告セグメント間の相殺消去額18,441千円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額9,894,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,628,901千円、報告セグメント間の相殺消去額△734,689千円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- 減価償却費の調整額237,834千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,245千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,096,055	17,452,545	2,201,205	48,749,806	—	48,749,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	359,734	2,836	—	362,570	△362,570	—
計	29,455,789	17,455,381	2,201,205	49,112,377	△362,570	48,749,806
セグメント利益	3,520,043	401,907	49,771	3,971,721	△2,247,971	1,723,750
セグメント資産	35,424,702	14,068,114	1,513,736	51,006,553	8,176,682	59,183,236
その他の項目						
減価償却費	3,483,654	1,415,529	69,702	4,968,886	150,646	5,119,533
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,959,902	3,685,106	20,430	7,665,439	1,161,172	8,826,611

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,247,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,264,107千円、報告セグメント間の相殺消去額16,135千円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,176,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,898,813千円、報告セグメント間の相殺消去額△722,131千円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額150,646千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,161,172千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,140,236	15,448,593	1,952,689	46,541,519

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
18,783,952	14,197,530	10,606,547	2,953,488	46,541,519

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
14,222,023	2,455,753	2,737,110	2,583,039	1,249,540	23,247,467

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	11,167,145	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,096,055	17,452,545	2,201,205	48,749,806

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,149,446	15,709,634	10,569,321	3,321,403	48,749,806

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
17,613,658	1,867,213	2,603,804	2,131,837	1,667,627	25,884,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,153,766	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,688.38円	2,736.38円
1株当たり当期純利益金額	74.57円	140.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,246,968	2,355,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,246,968	2,355,076
期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432,937	5,692,680
受取手形	350,759	810,800
売掛金	8,789,665	9,467,864
製品	2,635,335	2,385,800
仕掛品	1,162,607	1,126,059
原材料及び貯蔵品	530,643	662,002
前払費用	83,021	94,653
繰延税金資産	310,514	271,892
関係会社短期貸付金	94,055	82,000
未収入金	306,178	404,666
未収消費税等	106,748	160,220
未収法人税等	9,775	—
その他	17,936	20,774
貸倒引当金	△13,736	△14,174
流動資産合計	22,816,441	21,165,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,689,134	2,603,659
構築物	56,618	112,932
機械及び装置	3,228,194	3,901,588
車両運搬具	7,436	10,187
工具、器具及び備品	790,903	931,257
土地	2,648,789	2,648,789
建設仮勘定	2,276,436	3,778,858
有形固定資産合計	10,697,512	13,987,273
無形固定資産		
ソフトウェア	235,692	389,415
その他	14,211	14,141
無形固定資産合計	249,904	403,557
投資その他の資産		
投資有価証券	94,103	112,834
関係会社株式	4,772,959	4,638,188
関係会社出資金	394,456	994,456
関係会社長期貸付金	2,938,162	3,468,223
破産更生債権等	7,919	7,708
長期前払費用	11,752	4,536
その他	343,087	333,813
貸倒引当金	△34,456	△38,842
投資その他の資産合計	8,527,984	9,520,919
固定資産合計	19,475,401	23,911,749
資産合計	42,291,843	45,076,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,729	18,797
買掛金	2,407,288	2,599,544
短期借入金	1,597,760	1,525,952
関係会社短期借入金	663,025	663,355
1年内返済予定の長期借入金	1,610,363	1,697,780
リース債務	248,821	197,702
未払金	886,684	1,128,131
未払費用	254,075	276,676
未払法人税等	894,815	55,032
前受金	103,701	27,063
預り金	287,944	280,895
賞与引当金	420,688	421,704
その他	2,098	1,849
流動負債合計	9,409,997	8,894,486
固定負債		
長期借入金	1,133,280	1,205,500
リース債務	434,414	377,927
繰延税金負債	11,591	15,755
退職給付引当金	417,573	365,573
役員退職慰労引当金	211,640	241,960
その他	—	62,104
固定負債合計	2,208,499	2,268,819
負債合計	11,618,496	11,163,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	12,695,077	12,695,077
繰越利益剰余金	1,359,696	4,585,919
利益剰余金合計	14,077,022	17,303,245
自己株式	△371	△371
株主資本合計	30,646,307	33,872,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,039	41,154
評価・換算差額等合計	27,039	41,154
純資産合計	30,673,346	33,913,684
負債純資産合計	42,291,843	45,076,990

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	40,095,930	40,788,923
売上原価	32,634,239	32,059,431
売上総利益	7,461,690	8,729,492
販売費及び一般管理費	8,317,370	9,280,633
営業損失(△)	△855,679	△551,140
営業外収益		
受取利息	30,934	25,868
受取配当金	1,704,399	3,297,686
不動産賃貸料	14,218	14,076
為替差益	593,533	—
その他	25,354	60,403
営業外収益合計	2,368,439	3,398,033
営業外費用		
支払利息	70,301	65,809
債権売却損	6,675	4,308
特許関係和解金	22,000	—
コミットメントフィー	11,209	11,370
為替差損	—	5,556
その他	10,104	4,819
営業外費用合計	120,291	91,864
経常利益	1,392,468	2,755,028
特別利益		
関係会社株式売却益	—	165,640
特別利益合計	—	165,640
税引前当期純利益	1,392,468	2,920,668
法人税、住民税及び事業税	104,178	245,435
過年度法人税等	840,000	△840,000
法人税等調整額	60,090	38,169
法人税等合計	1,004,268	△556,394
当期純利益又は当期純損失(△)	388,199	3,477,063

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	△237,191	13,480,134
会計方針の変更による累積的影響額			-			375,915	375,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	138,723	13,856,049
当期変動額							
別途積立金の取崩			-		△1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当			-			△167,226	△167,226
当期純利益			-			388,199	388,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,000,000	1,220,972	220,972
当期末残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	12,695,077	1,359,696	14,077,022

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△371	30,049,419	42,480	42,480	30,091,900
会計方針の変更による累積的影響額		375,915		-	375,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	△371	30,425,334	42,480	42,480	30,467,815
当期変動額					
別途積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△167,226		-	△167,226
当期純利益		388,199		-	388,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△15,441	△15,441	△15,441
当期変動額合計	-	220,972	△15,441	△15,441	205,531
当期末残高	△371	30,646,307	27,039	27,039	30,673,346

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	12,695,077	1,359,696	14,077,022
当期変動額							
剰余金の配当			—			△250,840	△250,840
当期純利益			—			3,477,063	3,477,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,226,223	3,226,223
当期末残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	12,695,077	4,585,919	17,303,245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△371	30,646,307	27,039	27,039	30,673,346
当期変動額					
剰余金の配当		△250,840		—	△250,840
当期純利益		3,477,063		—	3,477,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	14,114	14,114	14,114
当期変動額合計	—	3,226,223	14,114	14,114	3,240,337
当期末残高	△371	33,872,530	41,154	41,154	33,913,684